



No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A										成歩目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B						G								
																		補助対象事業費	国庫補助額	D	D'		E	F	補助対象外経費							
																					D' (国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分 (市町村)))	D' (国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分 (都道府県)))										
10	単	通常事業	69	観光振興プロモーション事業	①アフターコロナを見据え、各旅行会社へのプロモーションや企業研修誘致等に取り組み、誘客につなげる。 ②③ 委託費 2,000千円 観光振興プロモーション事業 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	2,000			2,000	2,000		-	-						R3補正(地)		
11	単	通常事業	12	公共施設水栓改修事業	①手洗い等の水洗を自動化もしくはレバー式に改修することで、接触の機会を減らして感染症のリスクを軽減させる。 ②③ 修繕費 1,350千円 水栓自動化 約96千円×13箇所 = 1,248千円 レバー式交換 約14.5千円×7箇所 = 102千円 ④地方公共団体(総合センター、公民館等)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,350			1,350	1,350		-	-							R3補正(地)		
12	単	通常事業	12	総合センター改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛散を防いで感染のリスクを軽減させるために洋式トイレに改修する。 ②③ 修繕費 2,100千円 単価(350千円)×6箇所 = 2,100千円 ④地方公共団体(総合センター、公民館等)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	2,100			2,100	2,100		-	-							R3補正(地)		
13	単	通常事業	-	公共施設Wi-Fi環境整備事業	①今後の保育ICT化(保育システムの導入等)や、GIGAスクール構想に関連して、保育所業務の非接触化や自宅にWi-Fi環境の無い児童生徒が学校に通わなくてもオンラインで授業を受けられる環境の整備を行うため、公共施設(保育所・総合センター)にWi-Fi環境を整備する。 ②③ 委託費 825千円 Wi-Fi設置業務委託 ④保育所、総合センター	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R3.9	R4.3	825			825	825		-	-								R3補正(地)	
14	単	通常事業	-	オンライン会議システム導入事業	①GIGAスクール構想に関連して、当町においても小中学生1人1台端末を整備しており、学校のICT環境は良化している。その中で、オンラインでの研修や会議等が多くなっており、町内の学校と教育委員会との間もオンライン会議等実施できるように、オンライン会議用の機器整備を行う。 ②③ 備品購入費 293千円 パソコン、カメラ、スピーカー、モニター等 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R3.9	R4.1	293			293	293		-	-								R3補正(地)	
15																																
16	単	通常事業	-	完全循環型トイレ設置事業	①災害時に避難所へ避難者が密集しないように分散させる必要がある。そのため、屋外でも避難を行う可能性を考慮して、災害時に電気・水道を必要としない完全循環型トイレを購入する。 ②③ 備品購入費 11,770千円 完全循環型トイレ 単価5,885千円×2個 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.9	R4.3	11,770			11,770	11,770		-	-									R3補正(地)
17	単	通常事業	-	テクノロジーを学ぶ場創出事業	①アフターコロナを見据え、オンライン授業やICT教育にも対応できるよう、まず子どもたちがデジタル技術に親しめるきっかけとなる場の提供を行う。子どもたちの活動を通して、地域の意識が高まりICT教育の支援体制を構築する。 ②③ 委託費 4,285千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	⑨教育	R3.9	R4.3	4,285			4,285	4,285		-	-								R3補正(地)	
18																																
19																																
20	単	事業者支援(①事業者支援)	-	町内事業者支援事業	①令和3年9月、10月または11月のいずれか1か月の売上高が前年同月比または前々年同月比の30%以上減少しており、かつ、売上高の比較に使用した年の9月から11月までの3か月の売上高合計が15万円以上である事業者に対して、中小法人等は15万円、個人事業者等は10万円を給付する。 ②③ 補助金 10,450千円 ④町内事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.2	10,450			10,450	10,450		-	-								R3補正(地)
21	○単	通常事業	107	新成人応援事業	①毎年1月に成人式を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により実施できなかった。その時の新成人に対して、町からふるさとの特産品を詰め合わせた応援物資の支給を行います。 ②③ 委託費 360千円 内訳: 対象者数24人 応援物資(13千円)+送料+手数料=15千円 ④住民票を置いている令和2年度の新成人	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	360			360	360		-	-	対象者に応援物資を届ける	HP						R3補正(地)
22	○単	通常事業	-	子育て世帯への臨時給付金事業	①国が実施した子育て世帯への臨時特別給付金を所得制限の関係で受け取れなかった保護者に対して、国の制度と同額を町独自で支給する。 ②③ 補助金 400千円 ④町内在住の高校3年生までの子どもがいる保護者	-	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.11	R3.12	400			400	400		-	-	国の給付対象者と同じタイミングで支給する	HP					R3補正(地)	